

1 調査名称：苫小牧都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：北海道

3 調査圏域：苫小牧都市圏（苫小牧市、白老町、安平町、厚真町、むかわ町の1市4町）

4 調査期間：平成21年度～平成23年度（予定）

5 調査概要：

苫小牧都市圏では、平成6～8年度に都市OD調査を実施し、都市交通マスタープランを策定している。しかし、その後10年余りが経過し、都市圏人口は減少局面に突入するなか、前回マスタープランにおいて拡大基調を背景として設定した人口フレームと、現状の人口に乖離が生じ、一部道路網における将来需要予測が過大となっている状況がある。また、前回調査の後、社会情勢も大きく変化しており、物流面においては、国際コンテナターミナルの苫小牧東港への集約や、取扱貨物量の増加による苫小牧港の役割が高まっている。都市計画の視点からは、人口や商業施設などが中心部から郊外部へ流出し、郊外型の都市構造が定着しつつあり、自動車依存型の生活がますます高まっている。一方で、公共交通利用者の減少は著しく、平成24年には苫小牧市営バスは民間委譲され、今後の高齢社会における交通弱者等への対応が急務となっている。

このようなことから、本調査においては、前回の苫小牧都市圏総合都市交通体系の将来像を見直すとともに、都市交通需要の動向を勘案しつつ、新たな社会経済情勢に対応した都市交通マスタープランを策定するものである。

I 調査概要

1 調査名：苫小牧都市圏総合都市交通体系調査（パーソントリップ調査）

2 報告書目次

第1章 調査の概要

- 1－1 調査の目的と背景
- 1－2 調査の全体構成
- 1－3 委員会の検討概要

第2章 苫小牧都市圏の概況

- 2－1 社会経済状況

第3章 平成21年度調査の概要

- 3－1 調査の全体構成
- 3－2 家庭訪問調査
- 3－3 付帯調査
- 3－4 交通量調査
- 3－5 公共交通関連調査

第4章 家庭訪問調査

- 4－1 調査の目的とフロー
- 4－2 調査票の設定
- 4－3 調査対象者の抽出
- 4－4 データ管理
- 4－5 調査準備
- 4－6 調査内容

第5章 付帯調査

- 5－1 調査の目的
- 5－2 調査の内容
- 5－3 調査の総括と回収結果

第6章 交通量調査

- 6-1 調査の目的
- 6-2 スクリーンライン調査
- 6-3 コードンライン調査

第7章 公共交通関連調査

- 7-1 調査の目的
- 7-2 調査の内容
- 7-3 調査の総括と結果

第8章 標本ファイルの作成

- 8-1 オリジナルデータ処理
- 8-2 データチェック

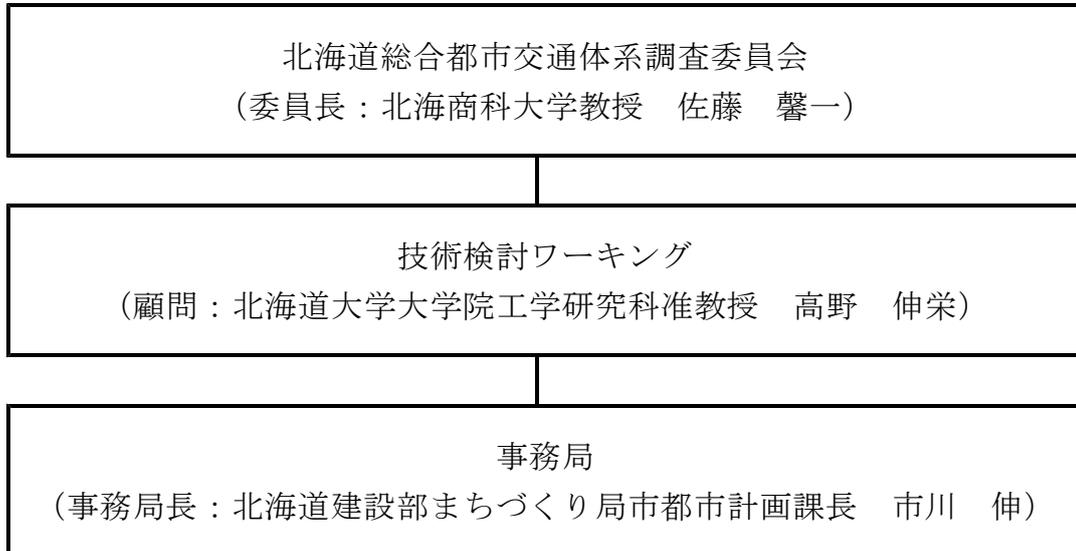
第9章 一次集計

- 9-1 家庭訪問調査サンプル集計
- 9-2 暫定拡大

資料編

- 北海道総合都市交通体系調査委員会設置要綱
- 委員会名簿
- ゾーンコード表
- エラーチェック表

3 調査体制



4 委員会名簿等：

・北海道総合都市交通体系調査委員会

	所属および役職名	氏名
委員長	北海商科大学商学部教授	佐藤 馨一
副委員長	室蘭工業大学工学部教授	田村 亨
委員	北海道大学大学院工学研究科准教授	高野 伸栄
	北海道大学大学院工学研究科准教授	岸 邦宏
	北海道開発局開発監理部開発調整課長	桜田 昌之
	北海道開発局事業振興部都市住宅課長	傳法谷 眞光
	北海道開発局建設部道路計画課長	渋谷 元
	北海道運輸局企画観光部交通企画課長	飯沼 宏規
	東日本高速道路株式会社北海道支社総合調整部長	松田 弘行
	北海道旅客鉄道株式会社取締役総合企画本部経営企画部長	小山 俊幸
	社団法人北海道バス協会専務理事	岩崎 友雄
	苫小牧市総合政策部長	佐々木 昭彦
	白老町都市整備部建設課長	星 貢
	安平町施設課長	太田 光也
	厚真町まちづくり推進課長	小松 豊直
	むかわ町総務企画課主幹	阿部 博之
	むかわ町経済建設課長	沖田 文勝

・委員会 オブザーバー

	所属および役職名	氏名
	北海道警察本部交通部交通規制課長	寺井 陽子
	北海道総合政策部新幹線・交通企画局交通企画課長	田中 秀俊
	北海道建設部土木局道路課長	土榮 正人
	北海道建設部まちづくり局都市環境課長	宮内 孝
	北海道建設部まちづくり局都市計画課長	市川 伸

・技術検討ワーキング

	所属および役職名	氏名
顧問	北海道大学大学院工学研究科准教授	高野 伸栄
	北海道大学大学院工学研究科准教授	岸 邦宏
	北海道大学大学院工学研究科助教	内田 賢悦
委員	北海道開発局開発監理部開発調整課事業評価係長	寺井 一弘
	北海道開発局事業振興部都市住宅課計画・景観係長	千葉 隆広
	北海道開発局建設部道路計画課調査第1係長	武田 祐輔
	苫小牧市総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課主査	下館 隆一
	苫小牧市総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課主査	稲葉 祐治
	苫小牧市総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課主査	瀬法司 孝次
	白老町都市整備部建設課都市施設グループ主査	小山内 淳
	安平町施設課施設グループ主査	畠山 津与志
	厚真町まちづくり推進課企画調整グループ主幹	矢幅 敏晴
	厚真町まちづくり推進課企画調整グループ主事	手代木 久史
	むかわ町総務企画課主幹	阿部 博之
	むかわ町経済建設課技術グループ主査	渋谷 昌彦

・技術検討ワーキング オブザーバー

	所属および役職名	氏名
	北海道総合政策部新幹線・交通企画局交通企画課地域交通グループ主査	近藤 俊浩
	北海道建設部土木局道路課道路計画グループ主査	別府 準也
	北海道建設部まちづくり局都市環境課街路グループ主査	角原 英人

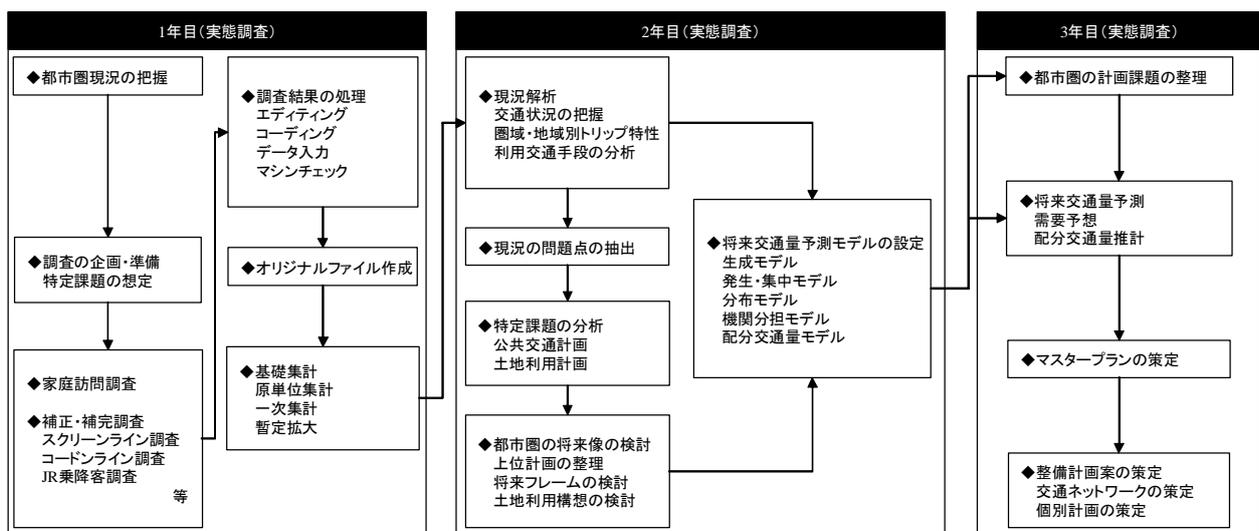
II 調査成果

1 調査目的

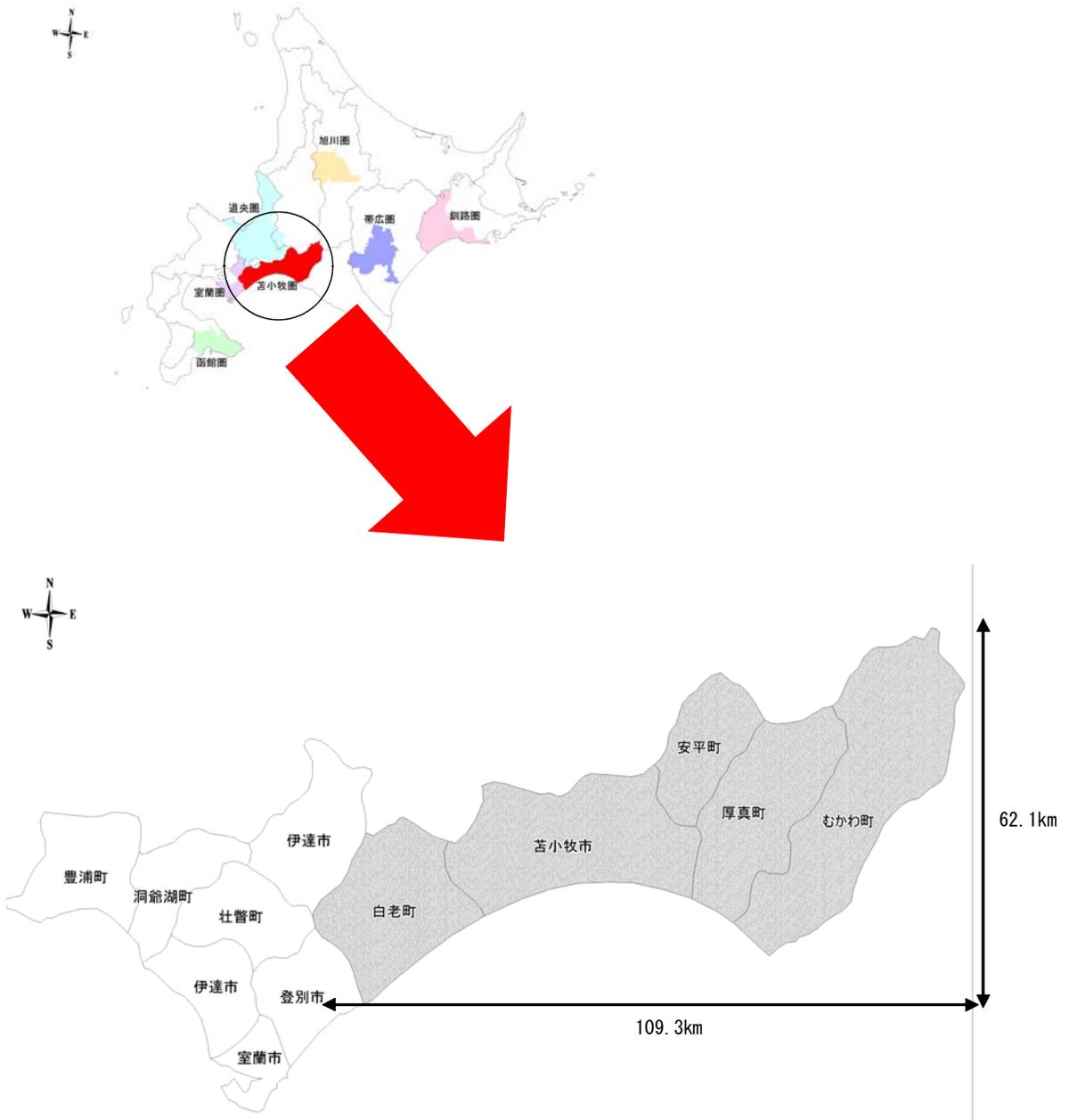
苫小牧都市圏では、平成6～8年度に都市OD調査を実施し、都市交通マスタープランを策定している。しかし、その後10年余りが経過し、都市圏人口は減少局面に突入するなか、前回マスタープランにおいて拡大基調を背景として設定した人口フレームと、現状の人口に乖離が生じ、一部道路網における将来需要予測が過大となっている状況がある。また、前回調査の後、社会情勢も大きく変化しており、物流面においては、国際コンテナターミナルの苫小牧東港への集約や、取扱貨物量の増加による苫小牧港の役割が高まっている。都市計画の視点からは、人口や商業施設などが中心部から郊外部へ流出し、郊外型の都市構造が定着しつつあり、自動車依存型の生活がますます高まっている。一方で、公共交通利用者の減少は著しく、平成24年には苫小牧市営バスは民間委譲され、今後の高齢社会における交通弱者等への対応が急務となっている。

このようなことから、本調査においては、前回の苫小牧都市圏総合都市交通体系の将来像を見直すとともに、都市交通需要の動向を勘案しつつ、新たな社会経済情勢に対応した都市交通マスタープランを策定することを目的とするものである。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

(1) 苫小牧都市圏の現状と課題

①都市圏・都市内の幹線道路体系の構築

▼東西方向幹線道路への交通の集中、主要幹線道路への通過交通の集中

- ・東西方向に市街地が形成されており、限定された東西方向の幹線道路に交通が集中
- ・苫小牧市内の国道36号においては混雑度が1.0を超える路線が多数存在

▼広域的な交通への対応

都市間交通流に対応した骨格幹線道路網の確保(高速ICアクセス強化)

▼災害時の交通ネットワークの確保

樽前山を有する苫小牧都市圏では、火山噴火時に幹線道路の通行止め等による影響は多大

▼人口の伸びの鈍化

前回都市OD時の人口フレームの乖離

②公共交通ネットワークの確保

▼バス交通の利用促進

- ・バス利用者数の減少
- ・市営バス民間委譲後のサービス低下の懸念
- ・交通結節点のバリアフリー化

▼交通弱者の増加

バス路線網の確保、コミュニティバスの導入検討

▼低炭素・循環型社会の推進

過度な自動車依存からの脱却

③土地利用と連携し、環境負荷低減に向けた交通体系の構築

▼広域物流拠点のアクセス強化(港湾、空港、商業集積地との効率的な連携)バス交通の利用促進

苫小牧港・新千歳空港による物流・人流の結節点としての機能を高めるための道路整備が重要

取扱貨物量増大による苫小牧港の利用形態の変化や新たな商業集積地の形成による都市内交通の変化への対応

▼低炭素・循環型社会の推進

エネルギーの新たな利用形態の検討

④まちづくりと一体となった交通体系の構築

- ・都市計画との連携
- ・土地利用への連携・誘導

(2) 調査項目

表 1 調査項目

調査項目		調査内容
家庭訪問調査 (PT調査)		平休のトリップを把握し、総合交通体系策定の基礎データとする。
付帯調査	個人意識・買物等行動調査 (アンケート調査)	PT調査からは把握が困難な「バス利用実態」、「居住地意向」、「買物・通院交通実態」、「高速交通体系利用意向」、「公共交通転換可能性」の5つの視点で調査を行う。
	通学者交通実態調査 (アンケート調査)	通学交通の実態は、PT調査のみでは詳細なニーズや冬期の交通行動は把握しきれないが、バス利用や送迎交通などの視点からより具体的な現状把握が重要である。 そこで、苫小牧都市圏の高校2年生を対象としたアンケート調査を実施し、通学時の交通特性を明らかにする。
	企業交通実態調査 (アンケート調査)	企業関連交通の実態は、パーソントリップ調査のみでは詳細まで把握しきれない。苫小牧都市圏の工業都市としての地域特性を考慮すると企業関連交通の把握は極めて重要と考えられる。 そこで、通勤や帰宅等の交通行動を把握し、企業交通の実態を明らかにする。
補完調査	スクリーン・コードンライン調査 (実測)	PT調査で得られるデータの拡大母数の把握や精度検定、圏域内外の交通流動を把握する。

J R乗降客調査	P T調査で得られるデータの拡大母数の把握や精度検定、圏域内外の交通流動を把握する。
バスOD調査	<p>P T調査で得られるデータの拡大母数の把握や精度検定、圏域内外の交通流動を把握する。</p> <p>さらに、P T調査においてもバストリップは把握するが、得られるデータはCゾーン間の移動であり、バスの系統毎のODまでは把握できない。苫小牧市営バスの民間委譲予定等を見据え、バス路線網の再編等を検討する上では、より精度の高いデータを取得が必要となる。</p> <p>そこで本調査では、苫小牧市営バス等、バストリップデータの補完調査を行い、将来の公共交通のありかたに関する基礎資料とする。</p>

(3) 家庭訪問調査の回収結果

表2 調査票の回収結果

	人口データ			【A】目標回収 世帯数 (6.6%)	【B】配布数 ※1	【C】回収数	回収率 【C】÷【B】	【D】有効 回収数 ※2	有効回収率 【D】÷【B】 ※2	目標達成率 【D】÷【A】 ※2
	人口	5歳以上人口	世帯数							
苫小牧市	173,502	165,844	79,876	5,258	7,025	5,776	82%	5,322	76%	101%
白老町	20,414	19,859	9,701	639	967	647	67%	576	60%	90%
安平町	9,187	8,861	4,218	278	479	330	69%	269	56%	97%
厚真町	4,982	4,824	2,004	132	231	155	67%	103	45%	78%
むかわ町	10,099	9,771	4,509	297	483	309	64%	272	56%	92%
苫小牧都市圏	218,184	209,159	100,308	6,603	9,185	7,217	79%	6,542	71%	99%

	休日票							個人意識				
	【A】目標回収 世帯数	【B】配布数 ※1	【C】回収数	回収率 【C】÷【B】	【D】有効 回収数 ※2	有効回収率 【D】÷【B】 ※2	目標達成率 【D】÷【A】 ※2	【A】目標回収 世帯数	【B】配布数 ※1	【C】回収数	回収率 【C】÷【B】	目標達成率 【C】÷【A】
苫小牧市	2,713	3,857	3,028	79%	2,751	71%	101%	2,544	3,487	2,748	79%	108%
白老町	331	466	339	73%	332	71%	100%	307	429	308	72%	100%
安平町	143	196	173	88%	145	74%	101%	136	188	157	84%	115%
厚真町	68	96	81	84%	68	71%	100%	63	84	74	88%	117%
むかわ町	154	200	162	81%	155	78%	101%	144	182	147	81%	102%
苫小牧都市圏	3,409	4,815	3,783	79%	3,451	72%	101%	3,194	4,370	3,434	79%	108%

※1 調査票の配布数は、配布後の調査拒否等も見込んだ数量である。配布数に対し回収数は少なくなっているが、目標回収数は満たしているため、結果に影響は無い。

※2 有効回収数、有効回収率、目標達成率は、平成22年3月時点のものであり、次年度の現況解析におけるデータ精査により、変動が生じる可能性がある。

(4) 暫定拡大集計

表3 市町別平均トリップ数と外出率

	グロス	ネット	外出率
苫小牧市	1.79	2.64	67.9%
白老町	1.71	2.61	65.4%
厚真町	1.84	2.96	62.0%
安平町	1.41	2.50	56.3%
むかわ町	1.45	2.66	54.4%
合計	1.75	2.64	66.4%

表4 性別平均トリップ数と外出率

	平日		
	グロス	ネット	外出率
男性	1.90	2.60	73.1%
女性	1.61	2.68	60.1%
合計	1.75	2.64	66.4%